



熊本県公報

第13168号
令和4年(2022年)
10月4日(火)
(毎週 火・金発行)

目次

告 示

- 生活保護法等に基づく指定医療機関の事業の廃止…………… (社会福祉課) 1
- 生活保護法等に基づく指定医療機関の事業の変更…………… (//) 2
- 生活保護法等に基づく指定医療機関の事業の指定…………… (//) 2
- 生活保護法等に基づく指定施術機関の事業の指定…………… (//) 3
- 精密切削加工システム一式の競争入札参加資格等…………… (管理調達課) 3
- 漁船保険義務加入同意の承認(嵐口加入区外2加入区)…………… (団体支援課) 3
- 指定居宅サービス事業者の指定…………… (高齢者支援課) 4
- 指定介護予防サービス事業者の指定…………… (//) 4
- 指定居宅サービス事業者の指定…………… (//) 4
- 漁業災害補償法に基づく養殖共済に係る加入区の設定…………… (団体支援課) 4
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業者の指定…………… (障がい者支援課) 7
- 熊本県歯科医師国民健康保険組合の規約変更…………… (国保・高齢者医療課) 7
- 喀痰吸引等業務に関する登録特定行為事業者の登録…………… (障がい者支援課) 8

公 告

- 令和4年度(2022年度)職業訓練指導員試験の合格者の決定…………… (労働雇用創生課) 8
- 精密切削加工システム一式の一般競争入札の実施…………… (管理調達課) 8
- 肥料登録有効期間更新…………… (農業技術課) 12
- 農用地利用配分計画の認可…………… (農地・担い手支援課) 13
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了…………… (建築課) 13
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了…………… (//) 13
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了…………… (//) 13
- 熊本県庶務事務システム用サーバ機器等の借入れに係る落札者の決定…………… (総務厚生課) 14

登 載 依 頼

- 第5回県立高等学校入学者選抜制度検討委員会の開催…………… (県立高等学校入学者選抜制度検討委員会) 14
- 令和4年度(2022年度)熊本県警察電子決裁機能を有する文書情報システム構築業務に係る一般競争入札による落札者等の決定…………… (警察本部広報県民課) 14
- 有明海自動車航送船組合議会令和4年第2回定例会の招集告示…………… (有明海自動車航送船組合) 15

告 示

熊本県告示第668号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第50条の2(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により次の指定医療機関から事業の廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により告示する。

令和4年(2022年)10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

(医科)

医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
宮崎耳鼻咽喉科医院	宇城市松橋町松橋764-3	令和4年(2022年)5月31日
古賀医院	菊池市泗水町吉富1935	令和4年(2022年)

		6月30日
淡河黒田医院	玉名郡長洲町大字梅田69 6番地1	令和4年(2022年) 7月31日
(歯科)		
医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
若槻歯科医院	八代市日奈久東町171- 1	令和4年(2022年) 7月30日
(薬局)		
医療機関の名称	医療機関の所在地	廃止年月日
かんな薬局	上益城郡益城町馬水805 -2	令和4年(2022年) 7月31日

熊本県告示第669号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により次の指定医療機関から変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。
令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

(医科)

医療機関の名称 及び所在地	変更事項		変更年月日
	旧	新	
	名称		
依山クリニック 阿蘇郡西原村小森 2822-3	のむら内科クリニッ ク	依山クリニック	令和4年(2022年)7月1日

熊本県告示第670号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により指定医療機関を次のとおり指定したので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。
令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

(医科)

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
古賀医院	菊池市泗水町吉富宝町17 23	令和4年(2022年) 7月1日

(薬局)

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
かんな薬局	上益城郡益城町馬水805 -2	令和4年(2022年) 8月1日

(訪問看護)

医療機関の名称	医療機関の所在地	指定年月日
訪問看護ステーション こころ	玉名市立願寺1002 サ ンバレー貴翔108号	令和4年(2022年) 8月26日
訪問看護ステーション さくら	八代市渡町2182-1	令和4年(2022年) 9月1日
訪問看護ステーション りんく	宇城市小川町河江192- 3	令和4年(2022年) 9月5日

熊本県告示第671号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により指定した施設として次のおり指定したので、生活保護法第55条の3（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。
令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

（柔道整復師）

施術者の氏名	施術所の名称	施術所の所在地	指定年月日
寺本 昌功	寺本はりきゅう整骨院	宇城市小川町川尻488	令和4年（2022年）8月24日

（はり・きゅう師）

施術者の氏名	施術所の名称	施術所の所在地	指定年月日
上村 徳宏	KEiROW熊本武蔵ヶ丘ステーション	菊池郡菊陽町光の森5-10-1	令和4年（2022年）9月1日

熊本県告示第672号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。
令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 競争入札に付する事項
精密切削加工システム一式

- 2 入札参加資格
物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成18年熊本県告示第521号。以下「要綱」という。）による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「物品」に登録されている者であること。なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に定めるところにより、要綱による審査（以下「資格審査」という。）を受け、入札参加資格を得ること。

- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
 - (1) 申請の方法
2の入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定める競争入札参加資格審査申請書（本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。）に必要書類を添付し、(2)の場所に持参又は郵送により提出すること。
 - (2) 競争入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問合せ先
熊本県出納局管理調達課管理班
郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
電話番号 096-333-2581
 - (3) 入札参加資格審査申請書の受付期間
公告の日から令和4年（2022年）10月18日（火）午後5時までとする。ただし、受付期間終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
 - (4) 入札参加資格審査結果の通知
資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。
 - (5) 入札参加資格の有効期間
入札参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から令和7年（2025年）3月31日までとする。
 - (6) 有効期間の更新手続
(5)の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく競争入札参加資格審査申請の受付を令和6年（2024年）10月1日から令和6年（2024年）11月30日（熊本県の休日等を定める条例（平成元年熊本県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日を除く。）までに行う。

熊本県告示第673号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第2項の規定による届出を審査した結果、嵐口加入区、新和町加入区及び本渡市加入区について同法第112条第1項の規定による同意があったものと認めるので、同法第112条の2第3項の規定により公示する。
令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県告示第674号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文の規定により指定居宅サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第78条の規定により公示する。
令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
合同会社Eプラスケア	訪問看護ステーションおうち生活応援団 錦事業所	球磨郡錦町大字西3287番地113	令和4年（2022年）10月1日	訪問看護

熊本県告示第675号

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項本文の規定により指定介護予防サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第115条の10の規定により公示する。
令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
合同会社Eプラスケア	訪問看護ステーションおうち生活応援団 錦事業所	球磨郡錦町大字西3287番地113	令和4年（2022年）10月1日	介護予防訪問看護

熊本県告示第676号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文の規定により指定居宅サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第78条の規定により公示する。
令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
株式会社絆人	訪問介護ステーション3rd Hand	球磨郡あさぎり町須恵1016-5	令和4年（2022年）10月1日	訪問介護

熊本県告示第677号

養殖共済の対象とする養殖業及び区画漁業権の追加に伴い漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第118条第1項の規定により、同法第114条に規定する養殖業の養殖共済に係る一定の水域（以下「加入区」という。）を次のように定めたので、漁業災害補償法施行令（昭和39年政令第293号）第15条第3項において準用する同令第7条第3項の規定により、次のとおり公示する。

なお、この告示による規定は、その共済責任期間の開始日が令和4年（2022年）10月4日以後の日である共済契約について適用し、その共済期間の開始日が令和4年（2022年）10月3日以前の日である共済契約については、なお従前の例による。

令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

漁業災害補償法第114条に規定する養殖業

1 小割り式一年魚ふぐ養殖業

加入区の名称	加入区の区域
火区第101加入区	火区第101号漁業権の漁場の区域
火区第102加入区	火区第102号漁業権の漁場の区域
火区第103加入区	火区第103号漁業権の漁場の区域

火区第104加入区	火区第104号漁業権の漁場の区域
火区第105加入区	火区第105号漁業権の漁場の区域
火区第106加入区	火区第106号漁業権の漁場の区域
火区第107加入区	火区第107号漁業権の漁場の区域
火区第108加入区	火区第108号漁業権の漁場の区域
天区第401加入区	天区第401号漁業権の漁場の区域
天区第402加入区	天区第402号漁業権の漁場の区域
天区第403加入区	天区第403号漁業権の漁場の区域
天区第404加入区	天区第404号漁業権の漁場の区域
天区第501加入区	天区第501号漁業権の漁場の区域
天区第502加入区	天区第502号漁業権の漁場の区域
天区第503加入区	天区第503号漁業権の漁場の区域
天区第504加入区	天区第504号漁業権の漁場の区域
天区第505加入区	天区第505号漁業権の漁場の区域
天区第506加入区	天区第506号漁業権の漁場の区域
天区第507加入区	天区第507号漁業権の漁場の区域
天区第508加入区	天区第508号漁業権の漁場の区域
天区第509加入区	天区第509号漁業権の漁場の区域
天区第510加入区	天区第510号漁業権の漁場の区域
天区第511加入区	天区第511号漁業権の漁場の区域
天区第512加入区	天区第512号漁業権の漁場の区域
天区第513加入区	天区第513号漁業権の漁場の区域
天区第516加入区	天区第516号漁業権の漁場の区域
天区第517加入区	天区第517号漁業権の漁場の区域
天区第518加入区	天区第518号漁業権の漁場の区域
天区第519加入区	天区第519号漁業権の漁場の区域
天区第520加入区	天区第520号漁業権の漁場の区域
天区第521加入区	天区第521号漁業権の漁場の区域
天区第522加入区	天区第522号漁業権の漁場の区域
天区第523加入区	天区第523号漁業権の漁場の区域
天区第524加入区	天区第524号漁業権の漁場の区域
天区第525加入区	天区第525号漁業権の漁場の区域
天区第527加入区	天区第527号漁業権の漁場の区域
天区第528加入区	天区第528号漁業権の漁場の区域
天区第529加入区	天区第529号漁業権の漁場の区域
天区第530加入区	天区第530号漁業権の漁場の区域
天区第531加入区	天区第531号漁業権の漁場の区域
天区第533加入区	天区第533号漁業権の漁場の区域
天区第534加入区	天区第534号漁業権の漁場の区域
天区第535加入区	天区第535号漁業権の漁場の区域
天区第536加入区	天区第536号漁業権の漁場の区域
天区第537加入区	天区第537号漁業権の漁場の区域
天区第539加入区	天区第539号漁業権の漁場の区域
天区第540加入区	天区第540号漁業権の漁場の区域
天区第541加入区	天区第541号漁業権の漁場の区域
天区第542加入区	天区第542号漁業権の漁場の区域
天区第543加入区	天区第543号漁業権の漁場の区域
天区第544加入区	天区第544号漁業権の漁場の区域
天区第545加入区	天区第545号漁業権の漁場の区域
天区第546加入区	天区第546号漁業権の漁場の区域
天区第547加入区	天区第547号漁業権の漁場の区域

天区第548加入区	天区第548号漁業権の漁場の区域
天区第549加入区	天区第549号漁業権の漁場の区域
天区第550加入区	天区第550号漁業権の漁場の区域
天区第551加入区	天区第551号漁業権の漁場の区域
天区第552加入区	天区第552号漁業権の漁場の区域
天区第553加入区	天区第553号漁業権の漁場の区域
天区第554加入区	天区第554号漁業権の漁場の区域
天区第555加入区	天区第555号漁業権の漁場の区域
天区第556加入区	天区第556号漁業権の漁場の区域
天区第557加入区	天区第557号漁業権の漁場の区域
天区第558加入区	天区第558号漁業権の漁場の区域
天区第559加入区	天区第559号漁業権の漁場の区域
天区第560加入区	天区第560号漁業権の漁場の区域
天区第561加入区	天区第561号漁業権の漁場の区域
天区第562加入区	天区第562号漁業権の漁場の区域
天区第564加入区	天区第564号漁業権の漁場の区域
天区第565加入区	天区第565号漁業権の漁場の区域
天区第566加入区	天区第566号漁業権の漁場の区域
天区第568加入区	天区第568号漁業権の漁場の区域
天区第569加入区	天区第569号漁業権の漁場の区域
天区第570加入区	天区第570号漁業権の漁場の区域
天区第571加入区	天区第571号漁業権の漁場の区域
天区第572加入区	天区第572号漁業権の漁場の区域
天区第573加入区	天区第573号漁業権の漁場の区域
天区第574加入区	天区第574号漁業権の漁場の区域
天区第581加入区	天区第581号漁業権の漁場の区域
天区第591加入区	天区第591号漁業権の漁場の区域
天区第592加入区	天区第592号漁業権の漁場の区域
天区第593加入区	天区第593号漁業権の漁場の区域
天区第594加入区	天区第594号漁業権の漁場の区域
天区第595加入区	天区第595号漁業権の漁場の区域

2 かき養殖業

加入区の名称	加入区の区域
火区第331加入区	火区第331号漁業権の漁場の区域
火区第332加入区	火区第332号漁業権の漁場の区域
火区第333加入区	火区第333号漁業権の漁場の区域
火区第334加入区	火区第334号漁業権の漁場の区域
火区第335加入区	火区第335号漁業権の漁場の区域
火区第336加入区	火区第336号漁業権の漁場の区域
火区第337加入区	火区第337号漁業権の漁場の区域
火区第338加入区	火区第338号漁業権の漁場の区域
火区第339加入区	火区第339号漁業権の漁場の区域
火区第340加入区	火区第340号漁業権の漁場の区域
火区第341加入区	火区第341号漁業権の漁場の区域
火区第342加入区	火区第342号漁業権の漁場の区域
火区第343加入区	火区第343号漁業権の漁場の区域
天区第681加入区	天区第681号漁業権の漁場の区域
天区第682加入区	天区第682号漁業権の漁場の区域
天区第841加入区	天区第841号漁業権の漁場の区域
天区第851加入区	天区第851号漁業権の漁場の区域
天区第852加入区	天区第852号漁業権の漁場の区域

天区第853加入区	天区第853号漁業権の漁場の区域
天区第854加入区	天区第854号漁業権の漁場の区域
天区第855加入区	天区第855号漁業権の漁場の区域
天区第856加入区	天区第856号漁業権の漁場の区域
天区第857加入区	天区第857号漁業権の漁場の区域
天区第858加入区	天区第858号漁業権の漁場の区域
天区第859加入区	天区第859号漁業権の漁場の区域
天区第860加入区	天区第860号漁業権の漁場の区域
天区第861加入区	天区第861号漁業権の漁場の区域
天区第862加入区	天区第862号漁業権の漁場の区域
天区第863加入区	天区第863号漁業権の漁場の区域
天区第864加入区	天区第864号漁業権の漁場の区域
天区第865加入区	天区第865号漁業権の漁場の区域
天区第866加入区	天区第866号漁業権の漁場の区域
天区第867加入区	天区第867号漁業権の漁場の区域
天区第868加入区	天区第868号漁業権の漁場の区域
天区第869加入区	天区第869号漁業権の漁場の区域

3 小割り式一年魚はまち養殖業、小割り式二年魚はまち養殖業、小割り式三年魚はまち養殖業、小割り式一年魚たい養殖業、小割り式二年魚たい養殖業、小割り式三年魚たい養殖業、小割り式さけ・ます養殖業、小割り式一年魚ふぐ養殖業、小割り式二年魚ふぐ養殖業、小割り式三年魚ふぐ養殖業、小割り式一年魚かんぱち養殖業、小割り式二年魚かんぱち養殖業、小割り式三年魚かんぱち養殖業、小割り式ひらめ養殖業、小割り式一年魚すずき養殖業、小割り式二年魚すずき養殖業、小割り式三年魚すずき養殖業、小割り式二年魚ひらまさ養殖業、小割り式三年魚ひらまさ養殖業、小割り式一年魚しまあじ養殖業、小割り式二年魚しまあじ養殖業、小割り式三年魚しまあじ養殖業、小割り式二年魚まはた養殖業、小割り式三年魚まはた養殖業、小割り式四年魚まはた養殖業、小割り式二年魚めばる養殖業、小割り式三年魚めばる養殖業、小割り式四年魚めばる養殖業及び小割り式かわはぎ養殖業

加入区の名称	加入区の区域
天区第575加入区	天区第575号漁業権の漁場の区域
天区第576加入区	天区第576号漁業権の漁場の区域
天区第577加入区	天区第577号漁業権の漁場の区域

熊本県告示第678号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定により指定障害福祉サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第51条の規定により公示する。

令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	サービスの種類	指定年月日
人吉球磨きぼうの家 人吉市西間上町字今宮2 607番地13	NPO法人 人吉球磨き ぼうの家 人吉市西間上町字今宮2 607番地13 永村 敏勝	生活介護	令和4年（2022年）10月1日

熊本県告示第679号

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第27条第2項の規定により次のとおり熊本県歯科医師国民健康保険組合の規約の変更を認可したので、国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）第7条第2項の規定により告示する。

令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

組合の地区及び組合員の範囲		認可年月日
変更前	変更後	
組合の地区 熊本県の区域内の市町村及び次に掲げる区域 福岡県 福岡市、春日市、大野城市、太宰府市、筑紫野市、久留米市、筑後市、みやま市、大牟田市、柳川市 佐賀県 鳥栖市、基山町 鹿児島県 鹿児島市、出水市、薩摩川内市、伊佐市 大分県 日田市 宮崎県 五ヶ瀬町	組合の地区 熊本県の区域内の市町村及び次に掲げる区域 福岡県 福岡市、春日市、大野城市、太宰府市、筑紫野市、久留米市、筑後市、みやま市、大牟田市、柳川市 佐賀県 鳥栖市、基山町 鹿児島県 鹿児島市、出水市、薩摩川内市、伊佐市 大分県 日田市、玖珠町、九重町 宮崎県 五ヶ瀬町、高千穂町	令和4年(2022年)9月22日

熊本県告示第680号

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）附則第27条第1項の規定により登録特定行為事業者の登録を行ったので、同条第2項において準用する同法第48条の8の規定により次のとおり公示する。

令和4年(2022年)10月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	登録番号	登録年月日
社会福祉法人グリーンコープ 福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号	社会福祉法人グリーンコープふくしサービスセンター 結ふたば 菊池郡菊陽町津久礼2972-33	432200069	令和4年(2022年)9月26日

公 告

熊本県公告第662号

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条第1項の規定により実施した令和4年度(2022年度)職業訓練指導員試験の合格者は、次のとおりである。

令和4年(2022年)10月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

令和4年度(2022年度)職業訓練指導員試験合格者

受験番号	1	3	4	5	6	8	10	11	12	13	14
------	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----

熊本県公告第663号

一般競争入札に付するので地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定により次のとおり公告する。

令和4年(2022年)10月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物品及び数量
精密切削加工システム 一式
- (2) 調達物品に係る入札・契約担当部局
熊本県出納局管理調達課調達班（熊本県庁行政棟本館2階）
郵便番号 862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

- (1) 提出書類
この入札に参加を希望する者は、2(2)から(5)までに定める条件を満たす者であることの確認を受けするため、入札関係様式のうち次に掲げる書類を提出すること。
ア 競争入札参加資格確認申請書
イ 2(5)の仕様適合証明願(書)
- (2) 提出方法
電子入札システムにより入札する場合は、(1)ア及びイに掲げる書類をPDF形式で1つのファイルに集約の上、電子入札システムにより提出すること。ただし、(1)アに掲げる書類に添付する(1)イに掲げる書類の電子データの容量が3メガバイトを超える等1つのファイルに集約できない場合は、(1)アに掲げる書類に(1)イに掲げる書類の提出方法を記入の上、電子入札システムにより提出し、(1)イに掲げる書類は、(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出すること。
なお、入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して提出された競争入札参加資格確認申請書は、無効とする。また、紙入札により入札する場合は、(1)ア及びイに掲げる書類を書面で(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出すること。
- (3) 提出期間
公告の日から令和4年(2022年)11月1日(火)午後5時まで
- (4) 提出先
1(2)の入札・契約担当部局
- (5) 確認結果の通知
電子入札システムでの提出があった場合は電子入札システムにより、書面での提出があった場合は競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。
- 4 入札手続等
 - (1) 入札手続及び入札仕様に対する質問の受付期間
1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和4年(2022年)11月1日(火)午後5時まで受け付ける。
 - (2) 仕様書及び入札に関する質問に対する回答の閲覧並びに入札書等の様式及び入札説明書の取得
入札情報公開サービスシステム及び1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和4年(2022年)11月16日(水)まで行う。
 - (3) 入札の方法
ア 電子入札システムによる入札の方法
電子入札システムによる入札参加資格確認結果の通知を受けた日から令和4年(2022年)11月15日(火)午後5時までに電子入札システムにより入札すること。
イ 紙入札による入札の方法
(ア) 日時 令和4年(2022年)11月16日(水)午前10時
(イ) 場所 1(2)の入札・契約担当部局
(ウ) 入札書の提出方法
入札関係様式のうちくじ番号を記載した入札書(代理人が入札するときは、くじ番号を記載した入札書及び委任状)を(ア)の日時に(イ)の場所へ持参し提出すること。ただし、郵送により提出を行うときは、令和4年(2022年)11月15日(火)午後5時までに1(2)の入札・契約担当部局へ書留郵便で送付することとする。当該送付においては、封筒は、二重封筒で表封筒に「入札書在中」及び「親展」と朱書するとともに、中封筒の表に1(1)の調達物品の名称及び開札日時を朱書し、中封筒の中に入札書を入れること。再入札を想定する場合には、別の中封筒の表に「再入札書」と朱書した上で、1(1)の調達物品の名称を朱書し、中封筒の中に入札関係様式のうち再入札書を入れること。
 - (4) 開札の方法及び日時等
開札は、電子入札システムにおいて(3)イ(ア)の日時に行う。ただし、紙入札による入札をした者がいる場合は、当該入札に参加した者又はその代理人の立会い(郵送により入札書を提出した場合等これらの者が立ち会えない場合は、当該入札の執行事務に関係のない熊本県の職員)のもとに(3)イ(イ)の場所で開札を行うものとする。
 - (5) 入札の回数及び再入札の日時等
入札回数は、2回までとする。1回目の開札後に落札者が決定しない場合は、再入札を行うものとする。原則として再入札は、開札時刻の1時間後に設定するので、電子入札システムで入札を行った者は、電子入札システムにおいて再入札の通知を受けたときから再入札通知書に掲げる日時までに再入札を行うこと。
なお、再入札の受付締切日時までに再入札を行わなかった者及び書面により入札書を郵送した者で再入札書を提出しなかった者は、再入札を辞退したものとみなす。
 - (6) 入札の無効
次のアからセまでのいずれかに該当する入札は、無効とし、既に行った入札の引換え、変更及び取消しをすることはできない。落札者が無効の入札を行ったことが判明した場合は、その落札の決定を取り消すものとする。
ア 本競争入札に参加する資格を有しない者のした入札
イ 紙入札方式による入札において委任状を提出しない代理人のした入札

- ウ 紙入札方式に記載がないもの
- エ オカキ 紙入札方式に連合によるもの
- ク ケ コ サ 紙入札方式によるもの
- シ ス セ 電子入札システムによるもの
- その他指名の取消事由に該当するもの
- 電子入札において入札金額等必要な事項が入力されていないもの
- 電子入札において入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して行ったもの
- その他入札に関する条件に違反したもの

(7) 入札金額の錯誤
 入札参加者は、入札参加者が行った入札において、明らかに次のア及びイのいずれかに該当する入札であることと認められるときは、当該入札の参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

ただし、入札金額錯誤届の提出期限は4(3)イ(ア)の日時までとする。内容について事情聴取を行い、次のア及びイのいずれかに該当するときは、当該入札を無効とするこができる。

ア 入札金額の総額と単価の取り違い
 イ 入札金額単位等の誤り

(8) 入札の中止等
 入札に参加する者が連合し、又は不穏な行動をした場合等において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札の参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(9) 落札者の決定方法
 開札後、熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号。以下「規則」という。）第89条の規定により作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。この場合において、落札者となるべき入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじを実施し、落札者を決定する。）

(10) 入札保証金
 免除する。

5 契約について

- (1) 契約書の作成の要否
 要
- (2) 契約の締結期限
 本契約に係る議会の議決の日
- (3) 落札者からの契約締結の申出期限
 落札者の決定の日から起算して5日（熊本県の休日等を定める条例（平成元年熊本県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日
- (4) 契約保証金
 ア 契約保証金を納付する場合
 契約をしようとする者は、次の(ア)及び(イ)のとおり、規則第77条第1項の規定により契約金額の100分の10以上の金額（現金に代え、国債、県債、鉄道債、その他の政府の保証のある債券、銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行若しくは契約担当者から、現実と認める金融機関（銀行を除く。）の保証でも可）を、入札関係様式に定められた金額に添えて納付し、入札関係様式に定める契約保証金還付請求書を県に提出したときに還付する。
- (ア) 納付期限 本契約に係る議会の議決の日
 (イ) 納入場所 1(2)の入札・契約担当部局
- イ 契約保証金の納付の免除を希望する場合
 規則第78条の規定により次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除することができる。
- (ア) 県を被保険者とする者が、契約保証金以上の金額につき、保険会社との間に（当該保険の保期間の終日は、契約期間以降とする。）を締結し、当該履行保証（当該履行保証に係る保険証券を提出したとき。）を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上（当該締結し、これを履行しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。）

なお、契約保証金の納付の免除を希望する者は、次の契約保証金の免除の申請に必要な書類を提出し、承認を受けること。

- a 提出書類 入札関係様式のうち契約保証金免除申請書
- b 添付書類
 - イ(ア)に該当する場合にあっては、履行保証保険証券
 - イ(イ)に該当する場合にあっては、入札関係様式に定める履行証明願(書)
- c 提出期限 本契約に係る議会の議決の日
- d 提出場所 1(2)の入札・契約担当部局

6 その他

- (1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) この調達は、世界貿易機関(WTO)に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

7 問合せ

(1) 問合せ先

ア 入札の調達物品の内容、仕様書、確認申請、電子入札システム利用届、紙入札移行承認等入札の内容全般に関すること。

熊本県出納局管理調達課調達班
 電話番号 096-333-2580
 ファックス番号 096-381-9010

イ 競争入札参加資格審査申請に関すること。

熊本県出納局管理調達課管理班
 電話番号 096-333-2581
 ファックス番号 096-381-9010

ウ 電子入札システムの操作方法に関すること。

くまもと県市町村電子入札コールセンター
 電話番号 096-373-2032
 ファックス番号 096-370-5455

(2) 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで(熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。)

8 Summary

- (1) Name and quantity of the products to be purchased:
Precision cutting system
- (2) Delivery period:
March 31, 2023
- (3) Delivery Place:
Kumamoto Industrial Research Institute
3-11-38 Higashimachi, Higashi-ku, Kumamoto city, Kumamoto Prefecture,
862-0901, Japan
- (4) Date and Place for tender:
Date: November 16, 2022 10:00am
Place: Kumamoto Prefectural Government Treasury Bureau,
Management and Purchasing Division
(2nd floor of Prefectural Government Main building)
- (5) Name of Department in Charge of Bidding Contract:
Management and Purchasing Division Treasury Bureau
Kumamoto Prefectural Government
6-18-1 Suizenji, Chuo ku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture
862-8570 Japan
Phone: 096-333-2580
- (6) Other:
Language: Japanese
Currency: Japanese Yen

熊本県公告第664号

肥料の品質の確保等に関する法律(昭和25年法律第127号)第12条第2項の規定に基づき、次の肥料の登録有効期間を更新したので、同法律第16条第1項の規定に基づき公告する。

令和4年(2022年)10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量(%)	その他の規格	生産業者の氏名 又は名称及び住所	有効期限
熊本県肥	炭酸カ	粒状苦	アルカリ分	その他の制限事	熊本礦業株式会	令和10年

第1436号	ルシウム肥料	土石灰10%	: 55.0 可溶性苦土 : 10.0	項は公定規格のとおり。	社 熊本県玉名郡玉東町大字山口148番地1	(2028年)10月21日
熊本県肥第1437号	炭酸カルシウム肥料	粒状苦土石灰20%	アルカリ分 : 55.0 可溶性苦土 : 20.0	その他の制限事項は公定規格のとおり。	熊本礦業株式会社 熊本県玉名郡玉東町大字山口148番地1	令和10年(2028年)10月21日

熊本県公告第665号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住所	
野田 一久	球磨郡湯前町	球磨郡湯前町字城久田3323番ほか1筆
岩野 敬一	球磨郡湯前町	球磨郡湯前町字梅木1034番1ほか15筆

2 認可年月日

令和4年（2022年）9月22日

熊本県公告第666号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
上益城郡益城町大字福原字園田1922番3、1922番5、1922番8
443.99平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
熊本市東区戸島七丁目7番79号ガーデン日向205
古家 政司
古家 一美

熊本県公告第667号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
上益城郡益城町大字寺迫字日待1187番3
330.82平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
上益城郡益城町大字小谷494番地
渡邊 美咲

熊本県公告第668号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
合志市栄字西沖3794番131
330.59平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）

合志市豊岡2000番地109ブリーゼ豊岡D棟101号
上野 和希

熊本県公告第669号

特定調達契約につき一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第12条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則（平成7年熊本県規則第51号）第11条第1項の規定により次のとおり公示する。
令和4年（2022年）10月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
熊本県庶務事務システム用サーバ機器等 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
熊本県総務部総務私学局総務厚生課総務・システム班
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
- 3 落札者を決定した日
令和4年（2022年）8月9日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社J E C C
東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
- 5 落札金額
4,526,500円（うち消費税及び地方消費税の額411,500円）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 特例政令第6条に規定する公告を行った日
令和4年（2022年）6月28日

登載依頼**県立高等学校入学者選抜制度検討委員会公告第3号**

第5回県立高等学校入学者選抜制度検討委員会を次のとおり開催する。

令和4年（2022年）10月4日

県立高等学校入学者選抜制度検討委員会会長

- 1 開催日時
令和4年（2022年）10月12日（水）
午前10時00分から正午まで
- 2 会場
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
熊本県庁本館地下 地下大会議室
- 3 議事
(1) 入学者選抜制度の今後の方向性について
(2) その他
- 4 傍聴者の定員
10人
- 5 傍聴手続
(1) 傍聴希望者は、午前9時30分から午前9時50分まで、当該会議の会場前に
いて受付の上、事務局の指示に従い会場に入室することができる。
(2) 希望者が定員を超える場合は、抽選により決定する。
- 6 非公開の案件
「3 議事」については、「審議会等の会議の公開に関する指針」第3公開の基準の
アに該当する場合、一部非公開となることがある。
- 7 問合せ先
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
県立高等学校入学者選抜制度検討委員会事務局
（熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課）
電話：096-333-2685

熊本県警察本部公告第90号

特定調達契約につき、一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第12条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則（平成7年熊本県規則第51号）第11条第1項の規定により、次のとおり公告する。
令和4年（2022年）10月4日

熊本県警察本部長 山口 寛峰

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
令和4年度(2022年度)熊本県警察電子決裁機能を有する文書情報システム構築
業務一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
熊本県警察本部警務部広報県民課文書情報室文書管理係
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
- 3 落札者を決定した日
令和4年(2022年)8月25日
- 4 落札者の氏名及び住所
熊本市中央区新市街11-18
富士電機ITソリューション株式会社 熊本支店
- 5 落札金額
43,425,800円(うち消費税及び地方消費税の額3,947,800円)
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 特例政令第6条に規定する公告を行った日
令和4年(2022年)7月8日

有明海自動車航送船組合告示第2号

- 有明海自動車航送船組合議会令和4年第2回定例会を令和4年10月12日午後1時15分長崎県雲仙市に招集する。
令和4年(2022年)10月4日

有明海自動車航送船組合
管理者 栗林 堅一郎